

第 12 期決算公告

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

楽天投信投資顧問株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	2,161,741	【 流 動 負 債 】	162,194
現 金 ・ 預 金	670,928	預 り 金	3,131
金 銭 の 信 託	1,300,000	未 払 費 用	94,055
前 払 費 用	2,915	未 払 消 費 税 等	9,375
未 収 委 託 者 報 酬	173,836	未 払 法 人 税 等	32,716
繰 延 税 金 資 産	9,060	賞 与 引 当 金	14,916
そ の 他	5,000	役 員 賞 与 引 当 金	8,000
【 固 定 資 産 】	51,975	【 固 定 負 債 】	5,699
【 有 形 固 定 資 産 】	36,926	資 産 除 去 債 務	5,699
建 物	23,218	負 債 合 計	167,894
器 具 備 品	13,707	純 資 産 の 部	
【 投 資 そ の 他 の 資 産 】	15,049	【 株 主 資 本 】	2,046,314
投 資 有 価 証 券	14,291	【 資 本 金 】	150,000
長 期 前 払 費 用	644	【 資 本 剰 余 金 】	629,716
繰 延 税 金 資 産	112	資 本 準 備 金	400,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	229,716
		【 利 益 剰 余 金 】	1,266,597
		【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	1,266,597
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,266,597
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	△491
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△491
		純 資 産 合 計	2,045,822
資 産 合 計	2,213,716	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,213,716

《 個別注記表 》

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

◇その他の有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

② 金銭の信託

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 10年

器具備品 4～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産につきましては、3年均等償却によっております。

② 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度末に

において負担すべき額を計上しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 195,837千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。